

福島県安全で安心な県づくりの推進に 関する基本計画

令和6年度の進行管理について

福島県安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画の進行管理について

(1) 進行管理の内容

安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画の進行管理については、総合計画の部門別計画として総合計画の進行管理に準じてPDCAマネジメントサイクルにより、施策の進捗状況(前年度の実績)に関する評価を行い、安全で安心な県づくり推進会議からの意見等も踏まえて、各担当部署で検討し、次年度以降の重点事業などの取組に反映することとしています。

(2) 令和6年度の進行管理の経過

推進会議	主な内容
4月～	施策の自己点検 進行管理に係る調書による指標分析等(=目標達成状況)を元に、次年度以降の方向性、課題を各課室・各部署が精査。
8月27日 (火)	福島県安全で安心な県づくりの推進会議(第1回) R5年度実績を元に施策評価を実施。推進会議委員が施策の課題や方向性について審議。
9月～	次年度事業の構築 施策の自己点検や推進会議等からの意見、R6年度事業の実施状況を踏まえながら、R7の事業等の構築。
2月4日 (火)	令和7年度当初予算(案) 対応方針を踏まえ、次年度の当初予算(重点事業等)を編成。
2月12日 (木)	福島県安全で安心な県づくりの推進会議(第2回) 推進会議(第2回)の実施。令和7年度施策の主な取組について報告。

1 防災の推進

課題

- (1) 防災対策の強化
- (2) 持続可能な地域の防災力向上に向けた支援の強化



対応方針

- (1) 頻発化・激甚化する災害への対応として、総合的な防災対策を強化していきます。
- (2) 地域の防災力向上のため、消防団員の確保や防災士の活動支援を進めるとともに、様々な団体等との広域連携体制の構築など、災害対応を持続的に担うことのできる体制づくりの強化に取り組んでいきます。

施策への主な反映状況

※掲載写真はイメージです

新規 地域防災力強化支援事業

【概要】 地域における防災活動を活性化させるため、自助の取組として、地域防災サポーターによる講習会や防災プロモーションを実施するとともに、共助の取組として、地域防災リーダーの養成や地区防災計画の策定支援等に一体的に取り組む。

【ねらい】 県民一人ひとりの防災意識（自助）の向上、町内会、自主防災組織など地域における防災活動の活性化（共助）を図ることで、地域防災力の向上、災害に強い地域づくりにつなげる。



災害図上訓練など研修を通して、地区防災計画策定のノウハウを習得

一部新 そなえるふくしま防災事業

【概要】 県民に対して、マイ避難推進講習会や防災VRなどを活用した出前講座等を実施するとともに、教育庁と連携し、教材型防災コンテンツを開発し、防災教育の裾野を広げる。また、防災アプリの機能拡充や戦略的な普及促進に取り組む。

【ねらい】 地域全体での防災意識の深化を図るとともに、若い世代の震災の風化を防ぎ、防災意識の醸成を図り、県民一人一人の防災行動の変容を促していく。



教育庁と連携した教材型防災コンテンツを開発



防災VRを活用した出前講座等による適切な避難行動への理解促進

2 原子力発電所周辺地域の安全確保の推進

課題

(1) 廃炉に向けた監視体制の強化

対応方針

(1) 福島第一・第二原子力発電所における廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められるよう、廃炉安全監視協議会等を通じた廃炉作業の監視や国・東京電力に必要な対策の申し入れを行うとともに、廃炉に向けた取組状況や県の監視の取組について、分かりやすい情報発信に取り組んでいきます。

施策への主な反映状況

継続 原子力安全対策監視事業

【概要】

福島第一・第二原子力発電所における廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められるよう監視や意見の申し入れを行うとともに、原子力発電所の状況や県の監視の取組について、県民への情報提供等を行う。

【ねらい】

以下の取組を行うことにより、県民の安心・安全の確保に繋げていく。

- ① 廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められるよう、現地駐在職員による現場確認、「廃炉安全監視協議会」や「廃炉安全確保県民会議」の開催を通じて、国・東京電力の監視を行うとともに、必要な対策の申し入れを行う。
- ② 廃炉の進捗状況や県の安全監視の取組について、広報誌やホームページなどを通じて、県民に分かりやすく発信する。

なお、令和7年度においては、廃炉監視体制を強化するため、原子力安全担当次長職の新設や檜葉町の現地駐在を福島第一原発が立地する大熊町に移転するなど体制を強化する。

3 防犯の推進

課題

(1) 犯罪発生抑制

対応方針

(1) 県民が安全で安心して暮らすことができるよう、防犯教室や啓発活動を実施し、防犯意識の向上や防犯活動の支援を行うとともに、県民に対する迅速な防犯情報等の発信を積極的に取り組んでいきます。

施策への主な反映状況

継続 地域安全情報の発信

【概要】

県警アプリやメール、インスタグラムなどのSNSを活用し、犯罪情報や防犯情報、なりすまし詐欺情報等の地域安全情報を発信し、注意の呼びかけを行う。

【ねらい】

犯罪情報や防犯情報などを警察本部や各警察署からタイムリーに情報を発信することにより、防犯やなりすまし詐欺の未然防止に繋げる。

4 虐待等対策の推進

課題

(1) 虐待や暴力に対する防止体制、被害者への支援体制の強化

対応方針

(1) 児童や高齢者等に対する虐待又は配偶者に対する暴力による人権侵害を対応するため、防止体制・支援体制の強化を図るとともに、関係機関と連携した支援体制を構築し、県民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に取り組んでいきます。

施策への主な反映状況

継続 虐待から子どもを守る総合対策推進事業

【概要】

児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応に向けて、関係機関の連携強化、児童相談所職員の専門性向上、市町村における相談体制強化への支援などを行う。

【ねらい】

中核的専門機関である児童相談所と関係機関の連携を図り、早期発見から虐待を受けた児童の自立に至るまでの総合的な支援を行う。また、地域の事情を最も把握している市町村と関係機関との連携を支援し、児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応に繋げる。

5 交通安全の推進

課題

(1) 交通事故の抑制

対応方針

(1) 交通事故死傷者数及び交通事故死者数の減少を目指すため、関係機関、団体と連携した取組を実施し、官民一体となった効果的な交通事故防止活動を推進していきます。

施策への主な反映状況

継続 交通安全教育の実施

【概要】

小・中・高校生向けに啓発資料の配布や幼児や小学生、高齢者に対する交通安全教室を行うとともに、県交通対策協議会が行う交通事故防止啓発活動を支援することにより、交通安全に関する教育及び県民に対する注意喚起を実施する。

【ねらい】

幼児から高齢者に至るまで、心身の発達や年齢に応じた交通安全教育や啓発を実施するほか、高齢者の特性を知り高齢者に配慮する意識を高める啓発等を行うことにより、交通安全意識の向上に繋げる。

6 医療に関する県民参加等の推進

課題

- (1) 県民の日常生活における健康づくり推進による生活習慣病対策の強化
- (2) がん検診受診率の向上に向けた取組の推進
- (3) 高齢者が健康でいきいきと暮らすことのできる地域づくりの推進



対応方針

- (1) 「肥満・食塩・喫煙」の3点を重点的に改善を図る健康課題に位置付け、「みんなでチャレンジ！減塩・禁煙・脱肥満」のローガンの下、生活習慣の改善に向けた普及啓発や個々の生活状況にマッチした取組を推進していきます。
- (2) 市町村や関係機関等と連携し、県民が主体的にがん検診を受診する意識の醸成を図るとともに、検診実施者である市町村等と連携し効果的な受診率向上策を検討・評価する取組等を推進していきます。
- (3) 高齢者の自立支援・重度化防止の取組の更なる推進とともに、市町村や関係団体等と連携した高齢者の生きがいづくりの推進に取り組んでいきます。

施策への主な反映状況

一部新 ふくしま脱メタボプロジェクト事業

【概要】 県民の健康指標改善のため、ふくしま健民アプリを使って適切な生活習慣への行動変容を促すキャンペーンを実施するとともに、新たなアプリを開発する。特定給食施設を有する大規模事業所を対象に、食事と運動の両面から事業所を支援し、取組のノウハウを地域・職域等に還元していく。また、県内6方部ごとに、意見交換会や市町村への個別支援を実施するほか、市町村における民間企業のノウハウを活用した既存事業の改善、効果検証を支援する。



次期ふくしま健民アプリを開発

【ねらい】 日々の健康データや検診データによりAIが個人に適した健康づくりに関するアドバイスを送る機能を実装した健康アプリを開発し、県民の行動変容を促し、健康指標の向上を図る。

一部新 がん対策推進事業

【概要】 がんの予防と早期発見のため、がんに対する知識の普及やがん検診の受診率向上を目指し、利用しやすく質の高いがん検診実施体制整備と検診受診を促す取組等を実施する。

【ねらい】 市町村の精度管理支援による質の高いがん検診、検診を受診しやすい体制の整備、職域と連携企業を通じた受診促進のための取組、啓発イベント開催等を実施することにより、がん予防やがん検診受診に関する意識の向上、受診率の向上を図る。



受診しやすいがん検診実施体制の整備

7 食品の安全確保の推進

課題

- (1) 食品の安全対策の強化

対応方針

- (1) 食の安全・安心に係る情報発信や説明会の開催により食品の安全確保に係る意識の向上を図るとともに、ふくしまHACCPの導入や第三者認証GAP等の取得を推進していきます。

施策への主な反映状況

継続 福島県産加工食品の安全・安心の確保事業

【概要】

食品事業者のふくしまHACCP導入を支援するため、ふくしまHACCPアプリを用いた導入研修会を県内各地で開催する。

【ねらい】

ふくしまHACCPの導入を推進することで、消費者の視点を重視した、生産から消費に至る一貫した食品の安全が確保された暮らしの実現を目指す。

※掲載写真はイメージです

8 生活環境の保全

課題

- (1) 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた機運醸成と実践拡大
(2) ごみの減量化やリサイクルの強化に対する県民意識の醸成

対応方針

- (1) 金融機関と連携した中小企業脱炭素化の推進等、部局間で連携した横断的取組を進めるなど、省エネの徹底や、再エネの最大限の活用、吸収源対策などを県民や事業者の理解と共感を得ながらオール福島で一体となって取組を推進していきます。
- (2) 「3つの“きり”」(生ごみの水きり、料理の食べきり、食材の使いきり)の実践や「リサイクル可能物の分別の徹底」に関する意識啓発など、市町村と連携して取り組むとともに、福島県環境アプリの活用やあらゆる媒体を通じて県民へエコアクションにつながる効果的なPRを行っていきます。

施策への主な反映状況

一部新 わたしから始めるごみ減量事業

【概要】 市町村と連携し、生活系ごみの中で最も多くを占める生ごみの削減や事業系ごみの中で最も多い紙ごみ等のリサイクルを促すとともに、福島県環境アプリやマスメディア、SNS等を通じたごみの減量やリサイクルに関する情報発信を積極的に行う。

【ねらい】 ごみの減量やリサイクルに対する県民一人一人の意識醸成を図り、循環型社会の実現を目指す。



9 消費者の安全確保の推進

課題

(1) デジタル化の進展による情報格差



対応方針

(1) 高齢者を中心とした住民の情報リテラシー向上・デジタルデバイス対策の充実を図り、誰一人取り残さないデジタル化を推進していきます。

施策への主な反映状況

一部新 デジタルデバイス解消事業

【概要】 デジタルデバイスの解消に向け、町村等と連携し、高齢者向けにスマホ・タブレット教室を開催するとともに、アクティブシニアなど意欲のある方を地域のデジタル化のサポーターとして育成するため、講習会等を実施する。

【ねらい】 高齢者向けのスマホ教室を開催し、安心・安全なインターネット利用などについて学び、情報リテラシーの向上を図る。
また、アクティブシニアなど意欲のある方を地域のデジタル化のサポーターとして育成し、近隣市町村等、広域での活用を図る。